【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月９日
【四半期会計期間】	第39期第１四半期(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)
【会社名】	日本プリメックス株式会社
【英訳名】	NIPPON PRIMEX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　中　川　善　司
【本店の所在の場所】	東京都大田区鵜の木一丁目５番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長兼企画室長　神　戸　秀　実
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区鵜の木一丁目５番12号
【電話番号】	03(3750)1234
【事務連絡者氏名】	執行役員　総務部長兼企画室長　神　戸　秀　実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第１四半期 連結累計期間	第39期 第１四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日
売上高	(千円)	1,202,996	1,288,450	5,288,465
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	136,979	△99,546	319,958
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	83,238	△74,162	227,621
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	138,209	△136,442	144,723
純資産額	(千円)	5,024,218	4,789,033	5,030,733
総資産額	(千円)	6,738,490	6,736,025	6,884,736
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	15.82	△14.09	43.25
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	74.6	71.1	73.1

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第１四半期連結累計期間は、国内では、４月の熊本地震、海外では、英国のＥＵ離脱を起因とした更なる円高と、わが国国民、経済にとって困難の多い四半期となりました。このような経済環境の中、当社グループは、顧客企業の好調な設備投資・受注を受け、ＰＯＳ・駐車場・医療機器・その他各種の用途に使用されるミニプリンタ及び周辺機器を中心に堅調な受注を確保することが出来ました。

これにより、売上高は12億88百万円となり、前年同四半期と比べ85百万円（7.1%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第１四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは66百万円（前年同四半期と比べ5百万円（7.6%）の減少）、ケース入りミニプリンタは7億65百万円（前年同四半期と比べ70百万円（10.2%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は2億1百万円（前年同四半期と比べ5百万円（2.6%）の増加）、消耗品は1億8百万円（前年同四半期と比べ2百万円（1.9%）の増加）、大型プリンタは32百万円（前年同四半期と比べ6百万円（24.1%）の増加）、その他は1億14百万円（前年同四半期と比べ6百万円（6.1%）の増加）となりました。

② 売上総利益

当第１四半期連結累計期間の売上総利益は3億59百万円となり、前年同四半期とほぼ同額となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第１四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、2億69百万円と前年同四半期と比べ1百万円（0.7%）の増加となりましたが、対売上高比率では、前年同四半期に比較して、1.3ポイント程度の減少となっております。

④ 営業利益

当第１四半期連結累計期間における営業利益は89百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円（△1.9%）の減少となりました。

⑤ 経常損失

当第１四半期連結累計期間における経常損失は99百万円となり、前年同四半期と比べ2億36百万円の減少となりました。前連結会計年度末より為替相場は円高となり営業外費用において為替差損1億95百万円を計上いたしました。

なお、為替差損の主要な発生原因につきましては、当社が長期的安全通貨として保有しております米ドル預金の期末評価換算に伴い計上されており、現金支出を伴わない未実現の評価損と認識しております。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純損失

税金等調整前四半期純損失は99百万円（前年同四半期は1億36百万円の利益）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は△25百万円（前年同四半期は53百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同四半期は83百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、49億12百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1億95百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、18億23百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、67億36百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、15億88百万円となりました。内訳は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて22百万円増加したこと、及び賞与引当金について、前連結会計年度末とは、引当対象期間が異なるための増加額34百万円などとなっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、3億58百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、19億46百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、47億89百万円となりました。主な要因は剰余金の配当１億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円、その他有価証券評価差額金の減少62百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は54百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年４月１日～ 平成28年６月30日	―	5,523,592	―	393,997	―	283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592	―	同 上
発行済株式総数	5,523,592	―	同 上
総株主の議決権	―	52,613	―

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5－12	260,700	―	260,700	4.72
計	―	260,700	―	260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年４月１日から平成28年6月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,912	2,873,910
受取手形及び売掛金	1,552,761	1,357,229
商品及び製品	357,790	329,859
原材料及び貯蔵品	150,401	201,889
未収還付法人税等	36,610	41,797
繰延税金資産	18,254	58,729
その他	51,297	49,258
貸倒引当金	△466	△271
流動資産合計	4,992,561	4,912,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	274,607	270,386
機械装置及び運搬具（純額）	11,602	10,405
工具、器具及び備品（純額）	11,462	10,761
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	66,829	66,060
有形固定資産合計	1,295,837	1,288,948
無形固定資産		
リース資産	19,358	17,841
その他	5,161	8,330
無形固定資産合計	24,519	26,172
投資その他の資産		
投資有価証券	513,201	440,971
繰延税金資産	45,355	55,011
その他	14,262	16,705
貸倒引当金	△1,000	△4,187
投資その他の資産合計	571,818	508,501
固定資産合計	1,892,175	1,823,622
資産合計	6,884,736	6,736,025

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,065	1,308,261
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	4,323	15,337
賞与引当金	43,199	77,365
その他	120,586	137,482
流動負債合計	1,504,174	1,588,446
固定負債		
役員退職慰労引当金	138,388	140,868
退職給付に係る負債	164,089	173,007
その他	47,350	44,669
固定負債合計	349,828	358,544
負債合計	1,854,003	1,946,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,489,963	4,310,544
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	5,008,190	4,828,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,542	△39,737
その他の包括利益累計額合計	22,542	△39,737
純資産合計	5,030,733	4,789,033
負債純資産合計	6,884,736	6,736,025

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	1,202,996	1,288,450
売上原価	843,361	928,809
売上総利益	359,634	359,640
販売費及び一般管理費	268,141	269,930
営業利益	91,492	89,710
営業外収益		
受取利息	113	144
受取配当金	8,236	6,552
為替差益	36,842	－
その他	391	1,082
営業外収益合計	45,583	7,778
営業外費用		
支払利息	97	524
為替差損	－	195,020
その他	－	1,490
営業外費用合計	97	197,035
経常利益又は経常損失（△）	136,979	△99,546
特別損失		
固定資産除却損	13	－
特別損失合計	13	－
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	136,966	△99,546
法人税、住民税及び事業税	55,352	14,798
法人税等調整額	△1,625	△40,181
法人税等合計	53,727	△25,383
四半期純利益又は四半期純損失（△）	83,238	△74,162
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	83,238	△74,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	83,238	△74,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,970	△62,280
その他の包括利益合計	54,970	△62,280
四半期包括利益	138,209	△136,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,209	△136,442
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（追加情報）

当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
減価償却費	19,291千円	17,953千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間　（自　平成27年4月1日　至　平成27年6月30日）

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

2.　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間　（自　平成28年4月1日　至　平成28年6月30日）

1.　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月27日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成28年３月31日	平成28年６月28日	利益剰余金

2.　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	15円82銭	△14円09銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（千円）	83,238	△74,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（千円）	83,238	△74,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注)　潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月９日

日本プリメックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋　口　義　行　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　知　輝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。